

学研高山地区第2工区企業等立地誘導戦略検討調査業務に係る公募型プロポーザル 質問回答書

回答年月日		令和8年7月17日	回答課名	学研推進課
質問項目	質問内容		回 答	
4業務内容 (3) 立地可能性調査	アンケート調査の発送には市の封筒を使用した方が信頼性が高いと認識しておりますが、本調査においては市の封筒をご支給いただくことは可能でしょうか。		協議により、本市の封筒を支給することは可能です。	
4業務内容 (3) 立地可能性調査	アンケートの発送および回収に係る通信費（郵送料）は、委託料に含まれるとの認識でよろしいでしょうか。		通信費（郵送料）については、委託料に含まれます。	
4業務内容 (3) 立地可能性調査	アンケートの郵送回収につきまして、返送先は市役所と受託者のどちらを想定されておりますでしょうか。		受託者を想定しています。	
4業務内容 (5) 立地誘導戦略（誘致方策）のとりまとめ	「⑦上記についてのプレゼンテーション資料（首長・議会・庁内説明用）」について、全3種のプレゼンテーション資料を作成する認識でよろしいでしょうか。また、各プレゼンテーション資料について、通常どの程度のページ数で作成されていますでしょうか。		首長、議会、および庁内説明の全パターンを網羅した資料の作成を想定しています。各説明時間は20分～30分程度を予定しておりますが、詳細については今後の検討内容を踏まえ、別途協議の上で決定します。	
立地可能性調査について	アンケート表発送時の貴市の封筒の提供など、調査に関して貴市の協力を得られると考えて宜しいでしょうか。		協議により、本市の封筒を支給することは可能です。	
立地可能性調査について	立地可能性調査 A・B のアンケート発送数について、調査 A・B 合わせて300社以上でしょうか。調査 A、調査 B それぞれ 300 社以上(合わせて600社以上)でしょうか。		アンケート発送数は、調査A、調査Bそれぞれ 300社以上(合わせて600社以上)です。	

質問項目	質問内容	回 答
学研高山地区第 2 工区における立地等検討企業エントリー受付状況等について	令和4年1月より学研高山地区第2工区における立地等検討企業エントリー受付をされていますが、今までの受付件数、エントリー者の業種、所在地について差しつかえない範囲でご教示いただきたく存じます。	受付件数は、17社です。業種は、情報通信系企業、住宅建築系企業、物流系企業等です。
立地誘導戦略のとりまとめ	現時点において、「街びらき」は、いつ頃（令和何年）を想定されていますでしょうか。	先行する学研高山地区南エリアは、令和13年度の事業完了を目指して取り組みを進めています。 なお、令和8年7月の総会にて決定予定の「業務代行予定者」との協議を経て、今後の詳細なスケジュールについて改めて示される予定です。
提出書類について	参加資格（4）に該当する業績実績について、UR都市再生機構等の国の独立行政法人が発注した実績は、「国または地方公共団体が発注した」ものとして認められますでしょうか。	UR都市再生機構等の国の独立行政法人が発注した実績は含まれません。
提出書類について	参加資格（4）に該当する業績実績について、法人および技術責任者の業務実績内容が同一の場合、それを証明する契約書、特記仕様書等の写しの添付は、様式4に原本1部、副本2部を添付することで宜しいでしょうか。それとも様式4,様式6それぞれに原本1部、副本2部を添付する必要がありますでしょうか。	様式4および様式6に添付する資料について、内容が重複する資料の添付は不要です。 ただし、企業の業務実績および技術責任者（担当者）の業務実績が、それぞれ誤解なく確認できるよう提出してください。